

月例経済報告

平成元年4月18日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:雇用者数は堅調な増加
- 3 国際収支:輸入は大幅な増加
- 4 物価:輸入物価の上昇続く
- 5 金融財政:企業の資金需要は引き続き堅調
- 6 海外経済:米、西欧、物価上昇高まる

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、基調として堅調に推移している。設備投資は、製造業が増勢を強め、非製造業は着実に増加するなど、増勢を続けている。また、住宅建設は、頭打ちの感がみられるものの、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、石油・石炭、金属製品等により増加傾向にある。企業収益は、一段と増加しており、企業の業況判断も、一段と良好感を増している。

雇用情勢は、雇用者数が2月前年同月比3.3%増と堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締まり基調となっており、企業の人手不足感には拡がりが見られる。

輸出は、一般機械、自動車等と中心に強含みに推移している。また、輸入は、製品類等を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月に入って弱含み、3月末以降、132円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きを示している。この間、3月(東京都区部速報)は、やや上昇した。

金融情勢をみると、短期金利は、3月下旬まで上昇したが月末には低下し、長期金利は、3月中央まで上昇した後一進一退で推移した。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、10~12月期前期比率2.4%増とやや鈍化したものの、引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、このところ改善傾向に鈍化がみられるが、2月には105億ドルとなった。鉱工業生産は増加基調を続けており、雇用情勢も改善傾向にある。物価は、このところ上昇率にやや高まりが見られる。金融面では、長期金利は、3月中旬に高まりをみせたものの、その後やや弱含み、短期金利は、3月下旬にかけて強含みで推移した後、4月上旬にかけてやや弱含んだ。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き堅調に拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価は、上昇率に高まりが見られる。

国際通貨市場をみると、米ドルは3月初以降4月上旬にかけて緩やかに上昇を続けた。

国際商品市況は、2月下旬以降反発したが、3月下旬以降はやや軟調な動きとなっている。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、2月下旬までおおむね16ドル台で推移した後上昇し、3月下旬から4月上旬にかけておおむね19ドル台で推移した。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:設備投資の増勢続く

個人消費は、基調として堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で12月3.0%増の後、1月は1.1%増(前月比1.3%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.6%増、一般世帯では同2.5%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、被服及び履物などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月2.3%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で1月7.7%増の後、2月は6.4%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で1月4.6%増の後、2月5.3%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車報は5.5%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が4.0%増、海外旅行が9.1%増と堅調な伸びとなった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で1月6.2%増の後、2月は3.5%増となった。また、実質賃金は前年同月比で1月5.3%増の後、2月は2.6%増となった。なお、昭和63年年末賞与は前年比4.8%増(62年同3.7%増)となった。

住宅建設は、頭打ちが感がみられるものの、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で1月0.1%増の後、2月は公庫持家等の減少により2.2%減(前年同月比9.5%減)の13万1千戸(年率158万戸)となった。2月の着工床面積(季節調整値)は、前月比3.0%減(前年同月比9.3%減)となった。2月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月在0.9%減(前年同月比3.9%減)、公的資金住宅は同0.6%増(同19.3%減)となった。

設備投資は、増勢を続けている。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は着実に増加を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(2月調査)によると、主要企業の63年度の設備投資実績見込みは、工事のずれ込み等から11月調査に比べやや下方修正されたものの、製造業は前年度比28.6%増(11月調査比0.1%の下方修正)、非製造業は同8.6%増(同0.2%の下方修正)。電力を除く非製造業では前年度比18.9%増、11月調査比0.9%の下方修正)となっており、全産業では同17.9%増(同0.2%の下方修正)が見込まれている。また、中堅企業では、製造業で前年度比32.9%増(11月調査比0.3%の上方修正)、非製造業で同12.6%増(同1.8%の上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同26.9%増(同3.3%の上方修正)、非製造業で同2.8%増(同1.2%の下方修正)となった。一方、主要企業の元年度の設備投資計画は、全産業で前年度比6.0%増(製造業

9.1%増、非製造業2.9%増)と当初計画として75年度以来の高い伸びとなっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需、NTT、JR関係7社を含む。)は、1月前月比4.3%減(前年同月比28.7%増)の後、2月は同7.9%減(同17.0%増)となったものの引き続き高水準で推移している。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で1月33.4%減の後、2月(速報)は16.3%減(前年同月比14.3%増)となったが、引き続き高水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比21.1%増(前年同月比27.5%増)、非製造業は同23.5%減(同11.4%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で2月1.4%減の後、3月は都道府県、市区町村の減少により5.9%減となった。63年度総計では、前年度比1.6%増となった。

2 生産雇用:雇用者数は堅調な増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で1月0.9%増の後、2月は石油・石炭、金属製品等が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから、1.7%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で3月は機械、化学等により4.8%増の後、4月は化学、鉄鋼等により1.6%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で1月0.3%増の後、2月は、非耐久消費財、建設財が増加したものの、耐久消費財、生産財等が減少したことから0.9%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月2.5%増の後、2月は食料品・たばこ、化学等が減少したものの、石油・石炭、輸送機械等が増加したことから、0.3%増となった。また、2月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.6と前月を0. 主な業種について最近の動きをみると、電気機械、輸送機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。

労働力需給は引締まり基調となっており、企業の人手不足感には拮がりがみられる。

新規求人倍率(季節調整値)は1月1.79倍の後、2月1.75倍、有効求人倍率(同)は1月1.14倍の後、2月1.15倍となるなど、労働力需給はこのところ引締まり基調となっている。また、2月の完全失業者数(季節調整値)は前月差1万人増の144万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.3%)となった。雇用者数は、2月前年同月比3.3%増(前年同月差148万人増)とサービス業を中心に更に堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で1月2.9%増の後、2月は3.0%増と増勢が鈍化しているものの、高い水準で推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、人手不足感は、大企業・製造業を含めて更に拮がっている。

企業の動向をみると、企業収益は一段と増加している。また、企業業況判断も一段と良好感を増している。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、63年度下期の経常利益は前年同期比16.5%の増益、元年度上期には同5.4%の増益が見込まれている。また、中小企業の動向を、同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は63年度下期には前年同期比1.2%の増益、元年度上期には同2.2%の減益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、2月は399件で前年同月比35.9%減となり、落ち着いている。

3 国際収支:輸入は大幅な増加

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月に0.2%減となった後、3月(速報)は5.2%増(前年同月比12.2%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、自動車などが増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、東南アジア向けなどが増加している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月に7.9%減の後、3月(速報)は23.9%増(前年同月比23.0%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、3月は1バーレル当たり16.2ドルと前月に比べ1.2ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が増加している。同じく地域別にみると、西欧、中近東等からの輸入が増加している。

なお、63年度通関実績(速報)をみると、輸出は前年度比6.0%増(数量ベース、試算値)、輸入は同13.7%増(同、試算値)となった。また通関収支差は、円ベースで10.1兆円(前年度10.6兆円)、ドルベースで790億ドル(同760億ドル)となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このとこと一進一退で推移している。

2月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が縮小し、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し1兆1,285億円(88.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が債券の取得超過額の増加や株式が取得超過に転じたこと等により拡大したものの、外国資本の流入超過幅が外債発行の増加等により大幅に拡大したため、その流出超過幅は4,285億円(33.5億ドル)と縮小した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、890億円(7.0億ドル)の流出超過となった。なお、2月の基礎的収支は5,561億円(43.5億ドル)の黒字、総合収支は6,631億円(51.9億ドル)の黒字となった。

3月末の外貨準備高は、月中5.2億ドル増加し、993.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月に入って弱含み、3月末以降、132円前後で推移した。

他方、マルク相場(対顧客電信売相場)は、3月前半、おおむね70円台で推移した後、3月後半以降、71円前後の動きとなった。

4 物価:輸入物価の上昇続く

国内卸売物価は、落ち着いて動きとなっている。

3月の、国内卸売物価は、前旬比で上旬0.1%の上昇の後、中旬に保合い(前年同月比、上旬、中旬とも0.1%の上昇)となった。また、輸出物価は、円安から、上旬、中旬とも上昇した。輸入物価は、上旬に契約通貨ベースでの原油等の上昇から前旬比0.7%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)の後、中旬には同0.9%の上昇(同1.9%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前旬比で上旬0.2%の上昇の後、中旬には同0.1%の上昇(前年同月比0.5%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、繊維等は下落したものの、木材、非鉄等の上昇により2月に引き続き3月も上昇した。3月の動きを品目別にみると、毛糸等は下落したものの、米つが正角、すず地金等は上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。この間、3月(東京都区部速報)は、やや上昇した。

2月の全国指数は、新聞代等の値上がりから書籍・他の印刷物等が上昇したものの、生鮮野菜、通信等の下落から前月比0.3%の下落(前年同月比1.0%の上昇)となった。

3月の動きを東京都区部速報でみると、家賃、衣料、教養娯楽等の上昇から、前月比0.6%の上昇(前年同月比1.6%の上昇)となった。

なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.4%の上昇(前年同月比1.7%の上昇)となった。

5 金融財政:企業の資金需要は引き続き堅調

最近の金融情勢をみると、短期金利は、3月下旬まで上昇したが月末には低下し、長期金利は、3月央まで上昇した後一進一退で推移した。

短期金融市場をみると、3月の短期金利は、期末越えの資金需要をうけて下旬まで上昇したが、月末に低下した。この結果、3月末のコールレート(有担保、無条件物)は4.15625%(2月末4.06250%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.68%(同4.67%)となった。4月に入っては、落ち着いた動きとなった。

公社債市場をみると、3月の国債流通利回りは、前半は円相場が下落する中で上昇したが、後半は一進一退で推移した。この結果、3月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、5.180%(2月末5.020%)となった。4月に入っては、おおむね横ばい圏内で推移した。

2月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は、市場金利の上昇等から0.027%上昇し、長期は0.011%低下した。この結果、総合では前月比で0.014%上昇し4.940%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、1月10.0%増の後、2月(速報)は、10.4%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で2月11.9%増の後、3月は10.6%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、3月の相場は、長期金利の上昇等をうけて下落したが、月末には上昇した。この結果、3月末の東証株価指数は、2,469.15(2月末2,447.23)となった。4月に入っては、一進一退で推移した。

なお、4月1日、税制の抜本的改革の一環として、既に行われている所得税減税等に続いて、消費税の創設、物品税の廃止等の間接税制度の改組が実施された。

6 海外経済:米、西欧、物価上昇高まる

アメリカ経済は、実質GNPでみると、7~9月期前期比年率2.5%増、10~12月期同2.4%増とやや

鈍化したものの、引き続き拡大している。また、88年は前年比3.9%増となった。

実質個人消費は、10～12月期には前期比年率3.5%増となった。

実質民間住宅投資は、このところやや回復してきているものの、基調としては低い水準が続いている。住宅着工件数は2月前月比11.4%減となった。実質民間設備投資は、10～12月期には前期比年率2.9%減となったものの、基調としては引き続き堅調である。製造業稼働率は3月84.4%と高い水準にあり、非軍需資本財受注も2月には前月比8.2%減となったが、依然として高い水準にある。実質在庫投資は、10～12月期には農産物在庫投資、非農業在庫投資ともに減少したため、GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス1.0%となった。

対外面をみると、10～12月期の実質輸出が前期比年率6.5%増とやや鈍化する一方、実質輸入は同13.5%増と引き続き増加したため、純輸出の成長率への寄与度はマイナス1.2%となった。

鉱工業生産は、10～12月期前期比1.1%増の後、1～3月期に同0.8%増と増加基調を続けている。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は、1～3月期には5.1%となった(3月4.9%)。

物価は、このところ上昇率にやや高まりがみられる。完成財卸売物価は、2月前月比1.0%の上昇(前年同月比5.3%の上昇)の後、3月には同0.4%の上昇(同5.6%の上昇)となった。消費者物価は、1月前月比0.6%の上昇(前年同月比4.7%の上昇)の後、2月には同0.4%の上昇(同4.8%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、10～12月期304億ドルとやや拡大し、このところ改善傾向に鈍化がみられるが、1月には87億ドル、2月には105億ドルとなった。

金融面をみると、長期金利は、3月17日の卸売物価発表を受けて高まりをみせたものの、その後やや弱含んだ。一方、短期金利は、3月下旬にかけて強含みで推移した後、4月上旬にかけてやや弱含んだ。2月のマネーサプライ増加率(88年10～12月期比年率)は、 M_2 が1.8%と目標圏(3.0～7.0%)を下回る一方、 M_3 が3.6%と目標圏(3.5～7.5%)内で推移した。財政面をみると、89年度の5か月間累計の連邦財政収支は、926.5億ドルの赤字となり、前年同期の赤字993.2億ドルを上回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、内需を中心に経済は拡大している。イタリアでは、個人消費を中心とする内需の好調から経済は拡大を続けている。イギリスでは、経済の拡大が続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ過熱傾向にやや緩和がみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、7～9月期前期比2.3%増の後、10～12月期には同0.5%増となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられ見が、その水準はなお高い(1月1,558万人、失業率(季節調整値)1月9.9%)。物価は、イギリスで更に高まったほか、西ドイツ、フランス、イタリアでも上昇率に高まりがみられる。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、1月は4.8%の後、2月5.0%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

その他地域の経済をみると、韓国では、輸出の伸びは鈍化しているものの、民間消費、設備投資を中心に経済は拡大を続けている。物価上昇率はやや低下してきているが、雇用の改善にはやや足踏みがみられる。

貿易収支黒字は小幅なものとなっている。台湾では、輸出が鈍化する一方、消費、投資等内需は好調となっており、経済は拡大を続けている。

しかし、労働需給のひっ迫の下で賃金は高い伸びを続けており、物価もこのところ高まりをみせている。ASEAN等その他アジアでは、物価も製品の輸出の増加、一次産品価格の好転に加え、投資も好調であり、経済は着実に拡大している。メキシコでは、景気が後退を続け、貿易収支も88年後半以降赤字に転落している。ブラジルでは、ハイパー・インフレが進行し、消費・生産の不振による景気後退が続いている。中国では、88年秋以降経済調整を進めており、89年に入って生産の伸びは低下している。しかし、物価上昇率は依然として高く、国内需給ひっ迫から輸入が増大している。ソ連では、88年の生産国民所得の伸びは、前年比4.4%増となり、87年に比べ回復した。

国際通貨市場をみると、米ドルは3月初以降4月上旬にかけて緩やかに上昇を続けた。

国際商品市場は、2月下旬以降反発したが、3月下旬以降はやや軟調な動きとなっている。

石油情勢をみると、OPECにより原油の原産が継続される中、スポット価格(北海ブレント)は、2月下旬までおおむね16ドル台で推移した後上昇し、3月下旬から4月上旬にかけておおむね19ドル台で推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)